

平成30年度
決算状況

団体コード	132012	市町村類型	中核市
団体名	八王子市	30年度交付税種地区分	-7

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年 577,513人 増減率(27年/22年) 0.4%	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都圏近郊整備既成市街地	面積 186.38 km ²	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩ニュータウン環境組合 <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都六市競艇事業組合 <その他> ・京都市町村総合事務組合 ・南多摩高場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	78,910,593千円
住民基本台帳	31.1.1 562,460人 対前年度増減率 0.1% (参考)65才以上人口 31.1.1 149,230人					標準財政規模	108,104,990千円
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度	うち臨時財政対策債発行可能額		7,898,654千円	
1.歳入総額	A 200,598,157	194,691,523	財政力指数		0.950 単年度(0.945)		
2.歳出総額	B 196,331,449	190,648,275	実質収支比率		3.5%		
3.歳入歳出差引額(A-B)	C 4,266,708	4,043,248	公債費負担比率		10.5%		
4.翌年度に繰り越すべき財源	D 525,189	511,188	経常収支比率		88.1%		
5.実質収支(C-D)	E 3,741,519	3,532,060	地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)		127,786,740千円		
6.単年度収支	F 209,459	1,556,065	債務負担行為翌年度以降支出予定額		149,862,585千円		
7.積立金	G 983	1,171	積立金現在高C (うち財政調整基金)		22,325,948千円 (10,440,592)		
8.繰上償還金	H 1,916,843	0	将来にわたる財政負担 A + B - C		255,323,377千円		
9.積立金取崩額	I 1,000,000	1,000,000	積立基金取崩額		3,714,885千円		
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J 1,127,285	557,236	収益事業収入		19,000千円		
一般職員(31.4.1現在)				特別職等(31.4.1現在)			
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給円B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	2,622	830,638	316,796	市町村長	28.4.1	1,110,000	
うち技能労務職	313	103,731	331,409	副市町村長	15.7.1	940,000	
教育公務員	11	4,225	384,100	教育長	28.4.1	810,000	
消防職員	0	0	0	議長	28.4.1	750,000	
臨時職員	0	0	0	副議長	28.4.1	680,000	
合計	2,633	834,863	317,077	議員	28.4.1	610,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	議員定数(40人)	
	国民健康保険(事業勘定)	有	568,823	6,961,000	70	加入世帯数 85,383世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	有	398,083	5,968,000	74	被保険者数 130,271人	
	後期高齢者医療	有	34,985	1,353,758	10	1世帯当り保険税調定額 137,690円	
	下水道事業	無	151,352	4,000,000	39	被保険者1人当り保険税調定額 90,246円	
	駐車場事業	無	0	395,998	0	被保険者1人当り費用 450,377円	
	介護保険(介護サービス事業)	無	0	19,212	0	保険税(料) 11,746,735千円	
計						保険給付費 38,243,569千円	
状況						国民健康保険事業費金 17,952,298千円	

() 書きは、早期健全化基準である。

